

平成29年度当初予算編成方針

平成28年10月4日

行政経営部長

【経済財政の状況】

■好況を受け止め、緊張をもって対処

国のアベノミクスによる雇用の確保、地方移住の推進、少子化対策、地域拠点の整備などの推進は、持続的な地方経済の成長を促す仕組みづくりであり、雇用拡大や賃金上昇という一定効果をもたらし、経済の好循環は市の経済、財務にも好影響をもたらしている。

この経済好循環が安定した循環となるよう一層の加速化が求められるところであるが、関連する主要政策ともいえる日本銀行によるマイナス金利政策においては、公共資金の運用には有利に効かない金融情勢となった。しかし一方で、資金調達の側面では有利な金融情勢を形成し始めており、本市においても金融機関との積極的な連携協調により資金運用を大きく上回るだけの調達効果を生みだしている。

しかし、国の経済政策が日本銀行頼みになってきているとの懸念もあり、更にデフレ脱却に至る目標達成が未だなされない状況を、不安定な舵取りと見る向きがあるのも事実である。

このような中、原油価格の下落など海外経済でも阻害要因がみられ、中国始めアジア新興国や資源国の景気が下振れし、景気が下押しされる危険性も増している。英国のEU離脱による海外経済のリスクの高まりや金融市場の変動の影響にも留意する必要がある。

国内の消費税増税は、市場における消費の縮小懸念もあるが、地方財務からみれば一般財源の質の改善そのものであり、依存財源である普通交付税や、その同様の趣旨である臨時財政対策債からの脱却につながる。地方財務の体質強化は地域経済の基盤強化につながる。但し、国内経済の6割を占める個人消費が弱い状態は克服されておらず、地方消費税交

付金は増税後の平準・安定状態に至っていないともいわざるを得ない。

今後を目を転じると、市場インパクトが大きく期待される平成32年度開催の東京オリンピックは、首都の再整備を同時に行なう経済効果が期待される。更に、平成39年度開業によるリニアインパクトは、中京圏と首都圏との関係性を変化させる経済的な効果をもたらす。このため、愛知県においても名古屋中心エリアでの再整備は一層進み、都市部の求心力は高まっていく。同時に平成38年度には、第20回アジア競技大会の開催も見通しが示されたところであり、今後本市の地勢的な影響範囲において多くの経済効果が期待される。

不安定な経済状況下にあいながらも強気の経済政策は進み、国土の強靱化、都市基盤の再整備による経済的な成長要因が様々用意され既に展開され始めている。このような中長期の地域経済動向に対し、積極的に地方団体として組していかなければならない。

そして常に警戒しなければならないのは、豪雨や地震などの自然災害等の非常事態の発生であり、市民の安心と安全をしっかりと確保し、備えを高め、維持していくことが何よりも重要である。

【平成29年度当初予算】

■政策予算、次の段階へ

小浮市政となって初編成となった平成28年度の当初予算は、市長により「未来への架け橋予算」として編成された。これは、今お住まいいただいている市民と、将来本市で暮らし、ご活躍いただく市民とをともに強く意識し、まちづくりによって現在と未来をつないでいこうという施政方針に基づくものである。

また、平成28年度は第5次総合計画の始まりの時であり、市政の新たな始まりとなる予算であった。この予算に掲げる政策の柱は、人口の増加であり、産業の振興である。この政策を一層具体的に進めていくために、体制

整備から具体的な展開の段階に移行するのが平成29年度の当初予算となる。

■20年、30年先を見据えた施策の展開

自治体経営が深刻な状況になるのは、団塊ジュニア世代が全て高齢者となり、生産年齢人口が急激に減っていく2040年(平成52年)以降である。

都市部である当市でさえ、消滅しないまでも、経済活動の縮小や税収の落ち込みとともに高齢者数の高止まりと公共インフラの老朽化が平行する時代に突入する。現在の行政サービスは縮小せざるを得ない。一方で市民の暮らしやすさは維持する必要がある。20年、30年先の時代に向けて、我々は行政頼みでなく市民が地域を支える社会に転換していく必要がある。健康寿命を延ばし、元気な高齢者を増やすこと、市民団体や地縁団体の力を引き出す施策は積極的に展開する必要がある。予算額として小さくとも職員の心意気が市民の心を必ず動かす。そのような施策こそが期待される施策である。

■行政資源の配分可能水準

振り返ると、平成27年度決算は決算額として過去最大規模、平成28年度当初予算も予算額として過去最大規模となっている。これは政策を掲げての積極的な財政運営となっていることによる。

歳入から見た場合、本市の調達可能な財源規模は現状が最大限の水準となる。このことから、配分が可能な総枠はこの決算と予算で明らかになった規模を超えることはない。従って、平成29年度当初予算は、引き続き攻めの姿勢を維持しつつも、平成28年度当初予算を規模の基本系とみていくこととする。

■平成29年度収支見通し

平成29年度当初予算編成も前年度に引き続き、「部門別包括予算」での編成とする。

●財政計画等によって見込まれる当初予算ベースでの歳入見通し

□平成28年度当初予算の196億9,500万円をベースに、平成29年度当初でどれだけの歳入予算が用意できるかで見込む。

□平成28年度当初予算に比べ、市税▲1億5,000万円、普通交付税▲1億円、臨財債▲1億5,000万円、その他交付金▲5,000万円を見込む。

合計 ▲4億5,000万円

$196\text{億}9,500\text{万円} - 4\text{億}5,000\text{万円} = 192\text{億}4,500\text{万円}$

平成29年度当初予算額を192億4,500万円と見込む。

□扶助費の増で国費・県費が増加することや、建設起債の増などの増額要因があるが、それらは見込まず、全体的に固めに推計した。

●この上で、部門別包括予算(歳出)の見込みは

□包括予算対象外の人件費、繰出金等の見込み

・人件費 41億2,562万円(8,090万円増 前年度比 2.0%増)

・償還金 12億4,954万円(2,358万円増 前年度比 1.9%増)

・繰出金 21億9,784万円(1億456万円増 前年度比 5.0%増)

・予備費 3,000万円(前年度同額)

合計 76億300万円

$192\text{億}4,500\text{万円} - 76\text{億}300\text{万円} = 116\text{億}4,200\text{万円}$

・臨時給付金事業(全額国庫)の2億6,200万円(前年同額)が歳入のみ入っているため、歳出から除く。

全体の包括予算(枠)は113億8,000万円

●これに対して、各課の事前要求額は

- 財政課の包括予算事前要求額106億8,837万円
- 企画政策課の実施計画要求額26億円
- 合わせて132億8,837万円の事前要求があり、総枠との乖離額は、19億837万円にまで膨張している。

【当初予算編成に臨む姿勢】

■予算編成を通じて、全ての事業検証を徹底

全体方針としては、選択と集中を行なうための歳出事業の大胆な削減や廃止、また新たな財源確保など平成29年度に向け歳入歳出改革の取り組みを積極的に進めていくこととする。

また、既定となっている全ての個々のサービス供給の在り方についても例外なく予算編成に際して見直しを行なうこととする。事業効果に注視した手法の妥当性や、着手・完了の時期など、全てについて検証を行なっていくこととする。

■市民起点、現場起点、目線の徹底

このような全体と個いずれからもトータルに最適化を進めるためのツールとして導入したのが部門別包括予算制度である。

部門ごとにも優先すべき政策領域が存在する。先ずこれを予算を通じて市民にお伝えし、ご理解いただくことを実現していく。

また、個別事務事業をより多く供給するために、包括予算編成の部門調整を通じて、資源配分の自由度をフル活用し、部門内での柔軟で最適な資源配分、財源配分を実現していく。

部門別包括予算制度を通じて、結果として現場主義、分権を高め、全体

としてはガバナンスを高めていくことができる。この連続によって市民の期待に応え得る強く柔軟な行政組織の構築を目指していく。

以上